

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項はない。

2 重要な会計方針

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日及び令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

繰延資産

奥田公園駐車場の繰延資産は、有形固定資産の耐用年数による均等償却を実施している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式により行なっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	106,730		38,143	68,587
投資有価証券	69,893,270	38,143		69,931,413
小 計	70,000,000	38,143	38,434	70,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	288,215,513	7,837,927	24,451,098	271,602,342
長期修繕積立資産	24,510,000			24,510,000
公1事業環境整備資金	17,000,000		3,525,000	13,475,000
小 計	329,725,513	7,837,927	27,976,098	309,587,342
合 計	399,725,513	7,876,070	28,014,241	379,587,342

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	68,587	(68,587)	—	—
投資有価証券	69,931,413	(69,931,413)	—	—
小 計	70,000,000	(70,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	271,602,342			(271,602,342)
長期修繕積立資産	24,510,000		(24,510,000)	
公1事業環境整備資金	13,475,000		(13,475,000)	
小 計	309,587,342	(0)	(37,985,000)	(271,602,342)
合 計	379,587,342	(70,000,000)	(37,985,000)	(271,602,342)

5 担保に供している資産

該当事項はない。

6 固定資産及び繰延資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産及び繰延資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

固 定 資 産

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	733,063,256	337,676,103	395,387,153
建 物 付 属 物	309,890,667	290,045,998	19,844,669
構 築 物	38,409,445	36,590,181	1,819,264
車 両	932,557	932,556	1
什 器 備 品	52,823,614	51,695,137	1,128,477
合 計	1,135,119,539	716,939,975	418,179,564

繰 延 資 産

(単位：円)

科 目	支 払 金 額	償却累計額	当期末残高
建物本体設置費用	1,430,591,051	953,309,044	477,282,007
合 計	1,430,591,051	953,309,044	477,282,007

7 保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国内公社債 福島県平成 29 年度第 2 回	49,951,909	50,035,000	83,091
国内公社債 福岡市平成 29 年度第 10 回	9,989,461	10,005,000	15,539
国内公社債 茨城県平成 29 年度第 3 回	9,990,043	10,001,000	10,957
国内公社債 熊本市平成 25 年度第 1 回	24,387,618	24,407,426	19,808
国内公社債 新潟県平成 24 年度第 2 回	6,810,315	6,811,321	1,006
合 計	101,129,346	101,259,747	130,401

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 藤沢市まちづくり協会運営 費人件費補助事業補助金	藤沢市	0	19,542,012	19,542,012	0	一般正味財産
補助金 藤沢市生きがい福祉センタ ー事業会計助成費補助金	藤沢市	0	47,995,000	47,995,000	0	一般正味財産
補助金 高年齢者就業機会確保事業 費等補助金	厚生労働省	0	18,480,000	18,480,000	0	一般正味財産
寄付金 寄付金	団体等	0	126,450	126,450	0	一般正味財産
合 計		0	86,143,462	86,143,462	0	

10 関連当事者との取引の内訳

該当事項はない。

11 重要な後発事象

該当事項はない。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	26,694,060	26,221,999	26,694,060		26,221,999
退職給付引当金	288,215,513	7,837,927	24,451,098		271,602,342